

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年8月8日提出
【計算期間】	第8期中（自 2024年11月12日 至 2025年5月11日）
【ファンド名】	リスクコントロール世界資産分散ファンド
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 杉原 規之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	積木 利浩
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	03-6774-5100
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

（1）【投資状況】

2025年5月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	27,523,645,822	70.48
内 日本	27,523,645,822	70.48
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	11,526,339,901	29.52
純資産総額	39,049,985,723	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（参考）

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

2025年5月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	384,476,867,350	85.54
内 日本	384,476,867,350	85.54
地方債証券	24,742,090,587	5.51
内 日本	24,742,090,587	5.51
特殊債券	21,446,943,876	4.77
内 日本	21,446,943,876	4.77
社債券	17,020,984,000	3.79
内 日本	16,726,432,000	3.72
内 フランス	294,552,000	0.07
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,759,473,485	0.39
純資産総額	449,446,359,298	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

2025年5月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	607,231,319,010	96.79
内 日本	607,231,319,010	96.79
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	20,128,213,804	3.21
純資産総額	627,359,532,814	100.00

その他資産の投資状況

2025年5月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引（買建）	20,785,425,000	3.31
内 日本	20,785,425,000	3.31

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（注3）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

2025年5月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	---------	---------

国債証券		274,032,548,352	99.84
内 アメリカ		126,008,729,686	45.91
内 中国		31,324,576,680	11.41
内 フランス		20,440,535,034	7.45
内 イタリア		18,975,151,327	6.91
内 ドイツ		15,990,945,160	5.83
内 イギリス		15,240,951,425	5.55
内 スペイン		12,620,453,255	4.60
内 カナダ		5,349,527,791	1.95
内 ベルギー		4,281,525,891	1.56
内 オランダ		3,657,632,972	1.33
内 オーストラリア		3,270,080,223	1.19
内 オーストリア		3,049,106,129	1.11
内 メキシコ		2,111,476,304	0.77
内 ポルトガル		1,664,951,532	0.61
内 ポーランド		1,660,824,632	0.61
内 マレーシア		1,398,512,359	0.51
内 フィンランド		1,349,318,726	0.49
内 アイルランド		1,321,563,552	0.48
内 シンガポール		1,100,468,699	0.40
内 イスラエル		916,902,100	0.33
内 ニュージーランド		801,176,641	0.29
内 デンマーク		589,648,466	0.21
内 スウェーデン		508,710,628	0.19
内 ノルウェー		399,779,140	0.15
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		435,055,875	0.16
純資産総額		274,467,604,227	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

2025年5月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	1,728,827,800,343	96.00
内 アメリカ	1,261,300,552,292	70.04
内 イギリス	67,206,502,401	3.73
内 カナダ	60,943,603,710	3.38
内 スイス	50,464,855,916	2.80
内 ドイツ	48,682,254,586	2.70
内 フランス	48,264,336,970	2.68
内 アイルランド	32,280,196,474	1.79
内 オランダ	29,914,272,025	1.66
内 オーストラリア	29,152,645,490	1.62
内 スペイン	14,797,133,196	0.82
内 スウェーデン	14,719,505,653	0.82
内 イタリア	12,536,183,177	0.70
内 デンマーク	11,027,629,398	0.61
内 香港	6,920,178,719	0.38
内 シンガポール	5,766,582,534	0.32
内 フィンランド	5,013,385,027	0.28

	内 イスラエル	4,433,190,322	0.25
	内 ベルギー	3,625,656,478	0.20
	内 ジャージー	3,468,669,008	0.19
	内 ルクセンブルグ	3,374,369,389	0.19
	内 ケイマン諸島	3,297,358,710	0.18
	内 ノルウェー	2,956,727,788	0.16
	内 バミューダ	2,046,987,804	0.11
	内 リベリア	1,694,870,893	0.09
	内 ニュージーランド	1,285,892,571	0.07
	内 オランダ領キュラソー	1,247,111,578	0.07
	内 オーストリア	949,365,754	0.05
	内 ポルトガル	706,945,605	0.04
	内 パナマ	608,935,000	0.03
	内 マン島	141,901,875	0.01
新株予約権証券		0	0.00
	内 カナダ	0	0.00
投資信託受益証券		2,420,874,033	0.13
	内 オーストラリア	2,020,516,734	0.11
	内 シンガポール	400,357,299	0.02
投資証券		29,396,254,928	1.63
	内 アメリカ	27,798,689,874	1.54
	内 フランス	731,298,688	0.04
	内 イギリス	489,205,885	0.03
	内 香港	377,060,481	0.02
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		40,219,373,144	2.23
純資産総額		1,800,864,302,448	100.00

その他資産の投資状況

2025年5月30日現在		
資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引（買建）	44,388,970,698	2.46
	内 アメリカ	33,572,978,074
	内 ドイツ	6,793,650,952
	内 イギリス	1,798,199,560
	内 カナダ	1,502,997,146
	内 オーストラリア	721,144,966

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（注3）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

J－REITインデックスファンド・マザーファンド

2025年5月30日現在		
資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	167,927,594,500	97.05
	内 日本	167,927,594,500
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	5,111,859,634	2.95
純資産総額	173,039,454,134	100.00

その他資産の投資状況

2025年5月30日現在		
--------------	--	--

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
不動産投信指数先物取引（買建）	4,962,609,000	2.87
内 日本	4,962,609,000	2.87

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（注3）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

2025年5月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	10,427,191,206	10.51
内 オーストラリア	7,383,883,185	7.44
内 シンガポール	2,985,676,222	3.01
内 香港	57,631,799	0.06
投資証券	87,903,464,399	88.62
内 アメリカ	76,719,334,335	77.35
内 イギリス	4,478,692,320	4.52
内 フランス	2,086,190,801	2.10
内 カナダ	1,295,980,690	1.31
内 ベルギー	1,048,335,508	1.06
内 香港	970,733,729	0.98
内 スペイン	481,875,403	0.49
内 韓国	172,703,621	0.17
内 オランダ	166,803,506	0.17
内 ガーンジー	166,372,209	0.17
内 イスラエル	144,441,712	0.15
内 ニュージーランド	80,290,350	0.08
内 アイルランド	43,171,978	0.04
内 ドイツ	35,985,364	0.04
内 イタリア	12,552,873	0.01
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	856,236,844	0.86
純資産総額	99,186,892,449	100.00

その他資産の投資状況

2025年5月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
不動産投信指数先物取引（買建）	892,327,778	0.90
内 アメリカ	892,327,778	0.90

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（注3）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

エマージング債券パッシブ・マザーファンド

2025年5月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	91,649,699,554	97.82
内 サウジアラビア	9,992,623,680	10.67
内 メキシコ	9,598,515,541	10.24
内 ポーランド	8,735,992,962	9.32

内 ブラジル	7,701,369,246	8.22
内 コロンビア	7,556,813,416	8.07
内 チリ	6,530,177,291	6.97
内 ハンガリー	6,276,395,503	6.70
内 ルーマニア	6,035,134,922	6.44
内 アラブ首長国連邦	5,957,541,466	6.36
内 ドミニカ共和国	4,641,896,492	4.95
内 南アフリカ	4,018,134,964	4.29
内 ペルー	2,751,083,577	2.94
内 カタール	2,591,922,117	2.77
内 パナマ	2,130,298,915	2.27
内 インドネシア	1,917,413,609	2.05
内 ウルグアイ	1,759,832,227	1.88
内 オマーン	1,340,285,905	1.43
内 中国	1,061,241,694	1.13
内 フィリピン	1,053,026,027	1.12
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	2,042,060,786	2.18
純資産総額	93,691,760,340	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

エマージング株式パッシブ・マザーファンド

2025年5月30日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（％）
株式		113,329,437,361	94.68
	内 インド	21,334,640,420	17.82
	内 台湾	20,483,698,936	17.11
	内 ケイマン諸島	20,317,268,186	16.97
	内 中国	12,398,879,462	10.36
	内 韓国	11,064,713,178	9.24
	内 ブラジル	4,209,069,635	3.52
	内 サウジアラビア	4,090,259,137	3.42
	内 南アフリカ	3,350,174,328	2.80
	内 メキシコ	1,785,134,777	1.49
	内 アラブ首長国連邦	1,644,034,700	1.37
	内 マレーシア	1,512,721,951	1.26
	内 インドネシア	1,481,176,970	1.24
	内 タイ	1,317,449,551	1.10
	内 ポーランド	1,079,018,518	0.90
	内 香港	873,374,943	0.73
	内 クエート	861,972,772	0.72
	内 カタール	861,359,777	0.72
	内 ギリシャ	724,133,426	0.60
	内 トルコ	567,099,075	0.47
	内 フィリピン	557,819,731	0.47
	内 チリ	531,064,865	0.44
	内 バミューダ	451,675,690	0.38
	内 ハンガリー	349,299,803	0.29
	内 アメリカ	340,940,686	0.28
	内 イギリス	302,651,024	0.25

	内 スイス	199,623,380	0.17
	内 チェコ	186,822,921	0.16
	内 ルクセンブルグ	148,139,671	0.12
	内 コロンビア	137,122,180	0.11
	内 オランダ	59,572,276	0.05
	内 エジプト	56,708,806	0.05
	内 ペルー	30,437,465	0.03
	内 シンガポール	21,379,121	0.02
	内 ロシア	0	0.00
	内 キプロス	0	0.00
	内 イギリス領バージン諸島	0	0.00
投資信託受益証券		650,329,555	0.54
	内 メキシコ	465,445,178	0.39
	内 ブラジル	184,884,377	0.15
投資証券		109,719,650	0.09
	内 メキシコ	109,719,650	0.09
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		5,610,960,014	4.69
純資産総額		119,700,446,580	100.00

その他資産の投資状況

2025年5月30日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引（買建）		5,583,281,063	4.66
	内 アメリカ	5,583,281,063	4.66

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（注3）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場場で評価しています。

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

直近日（2025年5月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （百万円）	純資産総額 （分配付） （百万円）	1口当たりの 純資産額 （分配落）（円）	1口当たりの 純資産額 （分配付）（円）
第1計算期間末 （2018年11月12日）	16,055	16,055	0.9834	0.9834
第2計算期間末 （2019年11月11日）	63,143	63,143	1.0389	1.0389
第3計算期間末 （2020年11月11日）	116,766	116,766	1.0188	1.0188
第4計算期間末 （2021年11月11日）	83,658	83,658	1.0436	1.0436
第5計算期間末 （2022年11月11日）	63,428	63,428	0.9668	0.9668
第6計算期間末 （2023年11月13日）	52,793	52,793	0.9454	0.9454
第7計算期間末 （2024年11月11日）	45,330	45,330	0.9741	0.9741

2024年5月末日	48,361	—	0.9615	—
6月末日	48,184	—	0.9692	—
7月末日	47,538	—	0.9720	—
8月末日	47,015	—	0.9785	—
9月末日	46,773	—	0.9835	—
10月末日	45,436	—	0.9732	—
11月末日	44,407	—	0.9758	—
12月末日	42,937	—	0.9678	—
2025年1月末日	42,152	—	0.9703	—
2月末日	41,425	—	0.9689	—
3月末日	40,124	—	0.9540	—
4月末日	39,523	—	0.9516	—
5月末日	39,049	—	0.9500	—

②【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
2024年11月12日～2025年5月11日	—

③【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	△1.7
第2計算期間	5.6
第3計算期間	△1.9
第4計算期間	2.4
第5計算期間	△7.4
第6計算期間	△2.2
第7計算期間	3.0
2024年11月12日～2025年5月11日	△2.4

（注）収益率は期間騰落率です。

2【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1計算期間	17,241,080,294	914,894,367
第2計算期間	48,308,726,995	3,853,963,676
第3計算期間	84,183,367,871	30,357,847,700
第4計算期間	5,948,816,817	40,393,734,727
第5計算期間	3,490,938,507	18,046,893,924
第6計算期間	2,335,400,156	12,097,868,661
第7計算期間	1,322,990,311	10,631,773,844
2024年11月12日～ 2025年5月11日	570,056,544	5,650,208,936

（注1）本邦外における設定及び解約はありません。

（注2）第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

- （１）当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
- なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- （２）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期中間計算期間（2024年11月12日から2025年5月11日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【リスクコントロール世界資産分散ファンド】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第7期 2024年11月11日現在	第8期中間計算期間末 2025年5月11日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	—	8,790,311
コール・ローン	4,145,091,326	13,388,768,526
親投資信託受益証券	41,561,512,703	26,327,506,589
派生商品評価勘定	19,408,088	11,760
未収入金	—	31,176,311
未収利息	—	343,896
流動資産合計	45,726,012,117	39,756,597,393
資産合計	45,726,012,117	39,756,597,393
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	58,401,130	100,074
未払金	—	28,683,513
未払解約金	79,458,861	79,204,137
未払受託者報酬	7,779,503	6,849,889
未払委託者報酬	248,945,359	219,197,856
その他未払費用	656,229	600,541
流動負債合計	395,241,082	334,636,010
負債合計	395,241,082	334,636,010
純資産の部		
元本等		
元本	46,534,344,052	41,454,191,660
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△1,203,573,017	△2,032,230,277
（分配準備積立金）	1,437,919,850	1,264,257,419
元本等合計	45,330,771,035	39,421,961,383
純資産合計	45,330,771,035	39,421,961,383
負債純資産合計	45,726,012,117	39,756,597,393

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第7期中間計算期間 自 2023年11月14日 至 2024年5月13日	第8期中間計算期間 自 2024年11月12日 至 2025年5月11日
営業収益		
受取利息	342,245	10,495,565
有価証券売買等損益	2,400,176,673	△965,006,114
為替差損益	△761,308,432	183,866,347
営業収益合計	1,639,210,486	△770,644,202
営業費用		
支払利息	457,515	—
受託者報酬	8,356,089	6,849,889
委託者報酬	267,396,184	219,197,856
その他費用	2,137,098	1,277,962
営業費用合計	278,346,886	227,325,707
営業利益又は営業損失（△）	1,360,863,600	△997,969,909
経常利益又は経常損失（△）	1,360,863,600	△997,969,909
中間純利益又は中間純損失（△）	1,360,863,600	△997,969,909
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	100,610,323	△42,952,322
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△3,049,911,719	△1,203,573,017
剰余金増加額又は欠損金減少額	315,613,687	146,247,333
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	315,613,687	146,247,333
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	—	—
剰余金減少額又は欠損金増加額	24,869,744	19,887,006
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	—	—
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	24,869,744	19,887,006
分配金	—	—
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△1,498,914,499	△2,032,230,277

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第8期中間計算期間 自 2024年11月12日 至 2025年5月11日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第7期 2024年11月11日現在	第8期中間計算期間末 2025年5月11日現在
1. 期首元本額	55,843,127,585円	46,534,344,052円
期中追加設定元本額	1,322,990,311円	570,056,544円
期中一部解約元本額	10,631,773,844円	5,650,208,936円
2. 受益権の総数	46,534,344,052口	41,454,191,660口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,203,573,017円であります。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,032,230,277円であります。

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第7期 2024年11月11日現在	第8期中間計算期間末 2025年5月11日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
----------------------------	---	----

（デリバティブ取引等に関する注記）

通貨関連

種類	第7期 2024年11月11日現在			
	契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建	8,500,253,502	—	8,539,246,544	△38,993,042
アメリカ・ドル	1,789,012,554	—	1,804,402,194	△15,389,640
イギリス・ポンド	2,449,450,015	—	2,473,605,000	△24,154,985
オーストラリア・ドル	895,364,100	—	905,550,300	△10,186,200
カナダ・ドル	894,942,545	—	903,612,850	△8,670,305
ユーロ	2,471,484,288	—	2,452,076,200	19,408,088
合計	8,500,253,502	—	8,539,246,544	△38,993,042

種類	第8期中間計算期間末 2025年5月11日現在			
	契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建	3,909,579,166	—	3,909,667,480	△88,314
アメリカ・ドル	1,569,240,000	—	1,569,275,640	△35,640
イギリス・ポンド	1,092,336,136	—	1,092,371,920	△35,784
オーストラリア・ドル	312,024,720	—	312,012,960	11,760
ユーロ	935,978,310	—	936,006,960	△28,650
合計	3,909,579,166	—	3,909,667,480	△88,314

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
3. 換算において円未満の端数は切捨てております。
- ※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第7期 2024年11月11日現在	第8期中間計算期間末 2025年5月11日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.9741円 (9,741円)	0.9510円 (9,510円)

（参考）

当ファンドは、「国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券、「国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド」受益証券、「為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券、「外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券、「J－R E I Tインデックスファンド・マザーファンド」受益証券、「外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券、「エマージング債券パッシブ・マザーファンド」受益証券及び「エマージング株式パッシブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
貸借対照表

(単位：円)

2025年5月11日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,683,158,789
国債証券	381,236,804,350
地方債証券	25,295,160,559
特殊債券	21,599,819,477
社債券	19,423,813,400
未収入金	19,605,323,000
未収利息	859,395,965
前払費用	134,087,426
流動資産合計	469,837,562,966
資産合計	469,837,562,966
負債の部	
流動負債	
未払解約金	212,961,000
流動負債合計	212,961,000
負債合計	212,961,000
純資産の部	
元本等	
元本	398,937,624,109
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	70,686,977,857
元本等合計	469,624,601,966
純資産合計	469,624,601,966
負債純資産合計	469,837,562,966

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 2024年11月12日 至 2025年5月11日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2025年5月11日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	429,845,854,673円
同期中追加設定元本額	212,120,493,372円
同期中一部解約元本額	243,028,723,936円
元本の内訳	
ファンド名	
D I A M国内債券パッシブ・ファンド	32,524,814,305円
M I T O ラップ型ファンド（安定型）	44,306,247円
M I T O ラップ型ファンド（中立型）	83,715,133円
M I T O ラップ型ファンド（積極型）	44,256,842円
グローバル8資産ラップファンド（安定型）	507,913,623円
グローバル8資産ラップファンド（中立型）	223,888,015円
グローバル8資産ラップファンド（積極型）	22,441,993円
たわらノーロード 国内債券	20,833,908,211円
たわらノーロード バランス（8資産均等型）	8,665,157,897円
たわらノーロード バランス（堅実型）	1,865,449,325円
たわらノーロード バランス（標準型）	4,145,703,139円
たわらノーロード バランス（積極型）	622,168,697円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（保守型）	194,917,235円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（安定型）	2,635,554,403円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（安定成長型）	3,160,869,044円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（成長型）	841,830,578円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（積極型）	243,747円
たわらノーロード 最適化バランス（保守型）	61,337,092円
たわらノーロード 最適化バランス（安定型）	23,960,377円
たわらノーロード 最適化バランス（安定成長型）	193,925,132円
たわらノーロード 最適化バランス（成長型）	11,945,870円
たわらノーロード 最適化バランス（積極型）	62,284円
マスターズ・マルチアセット・ファンド（安定型）	16,586円
マスターズ・マルチアセット・ファンド（バランス型）	151,981円
D I A M国内債券インデックスファンド＜D C年金＞	12,568,574,768円
O n eグローバルバランス	374,802,334円
未来のわたし（ターゲット・イヤー／～1972年生まれ向け）	793,821円
未来のわたし（ターゲット・イヤー／1973～1977年生まれ向け）	601,513円
未来のわたし（ターゲット・イヤー／1978～1982年生まれ向け）	410,899円
未来のわたし（ターゲット・イヤー／1983～1987年生まれ向け）	224,521円

未来のわたし(ターゲット・イヤー／1988～1992年生まれ向け)	66,091円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>1安定型	12,627,709,833円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>2安定・成長型	18,734,137,273円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>3成長型	9,196,876,522円
DIAM DC バランス30インデックスファンド	2,635,037,533円
DIAM DC バランス50インデックスファンド	2,983,095,688円
DIAM DC バランス70インデックスファンド	608,872,494円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	90,677,221円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	3,612,804,481円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	6,475,193円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国10)	5,913,140,971円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国20)	2,756,508,099円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国30)	600,160,258円
投資のソムリエ	33,568,338,061円
クルーズコントロール	501,075,338円
投資のソムリエ<DC年金>	4,925,537,346円
DIAM 8資産バランスファンドN<DC年金>	8,682,477,805円
4資産分散投資・ハイクラス<DC年金>	3,102,496,614円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	8,847,769,877円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	20,723,605,505円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	468,256,378円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	250,279,674円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	94,658,623円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	1,669,704,975円
4資産分散投資・スタンダード<DC年金>	7,255,502,173円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	6,996,030,851円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	7,326,172,170円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)	657,677,455円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)	272,357,327円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)	163,972,891円
4資産分散投資・ミドルクラス<DC年金>	3,949,989,577円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2065)	52,273,485円
Oneグローバル最適化バランス(安定型)<ラップ向け>	172,883,032円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2070)	514,943円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12(適格機関投資家限定)	1,203,565,035円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06(適格機関投資家限定)	1,208,410,478円
マルチアセット・インカム戦略ファンド20-08(適格機関投資家限定)	584,386,850円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09(適格機関投資家限定)	726,784,293円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-03(適格機関投資家限定)	1,201,307,702円
インカム重視マルチアセット運用ファンドII 2021-04(適格機関投資家限定)	3,068,793,117円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(内外株式債券型・シグナルヘッジ付き)2021-06(適格機関投資家限定)	2,008,299,712円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-09(適格機関投資家限定)	814,998,394円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(内外株式債券型・シグナルヘッジ付き)2022-05(適格機関投資家限定)	2,042,406,192円

予兆モデル活用型戦略ファンド2024-01(適格機関投資家限定)	1,965,643,808円
DIAM国内債券パッシブファンド(適格機関投資家向け)	9,466,129,788円
Oneコアポートフォリオ戦略ファンド(適格機関投資家限定)	1,412,251,476円
投資のソムリエ・私募(適格機関投資家限定)	709,288,222円
DIAMワールドバランス25VA(適格機関投資家限定)	254,922,892円
One収益追求型マルチアセット戦略ファンドII(適格機関投資家限定)	2,564,836,118円
One収益追求型マルチアセット戦略ファンドIII(適格機関投資家限定)	2,567,584,794円
One収益追求型マルチアセット戦略ファンドIV(適格機関投資家限定)	2,548,028,624円
インカム重視マルチアセット運用ファンド(適格機関投資家限定)	2,016,161,972円
リスクコントロール世界8資産バランスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	21,671,362円
AMOneコアポートフォリオ・プラス戦略ファンド(適格機関投資家限定)	496,600,532円
DIAMグローバル・バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	92,030,007円
DIAMグローバル・バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	93,723,540円
DIAM国際分散バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	18,818,990円
DIAM国際分散バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	51,433,628円
DIAM国内重視バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	26,572,491円
DIAM国内重視バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	412,038円
DIAM世界バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	246,138円
DIAM世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	5,676,600円
DIAMバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	1,977,235,558円
DIAMバランスファンド37.5VA(適格機関投資家限定)	1,961,722,181円
DIAMバランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	4,120,225,006円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA(適格機関投資家限定)	46,240,829円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA2(適格機関投資家限定)	113,970,994円
DIAM アクサ グローバル バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	1,173,865,856円
DIAM世界アセットバランスファンドVA(適格機関投資家向け)	79,441,729円
DIAM世界バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	601,992円
DIAM世界アセットバランスファンド2VA(適格機関投資家限定)	961,775,061円
DIAM世界アセットバランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	27,053,105円
DIAM世界アセットバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	160,201,007円
DIAM世界アセットバランスファンド3VA(適格機関投資家限定)	224,213,915円
DIAM世界アセットバランスファンド4VA(適格機関投資家限定)	351,234,675円
DIAM世界バランス25VA(適格機関投資家限定)	182,803,985円
DIAM国内バランス30VA(適格機関投資家限定)	48,485,549円
コアサテライト戦略ファンド(適格機関投資家限定)	291,842,252円
動的パッケージファンド<DC年金>	416,238,108円
コア資産形成ファンド	168,378,074円
たわらノーロード 国内債券<ラップ専用>	17,700,903,452円
MHAM動的パッケージファンド[適格機関投資家限定]	46,321,567,736円
MHAM日本債券パッシブファンド[適格機関投資家限定]	26,123,165,302円
MHAM動的パッケージ4資産ファンド[適格機関投資家限定]	214,391,581円
計	398,937,624,109円

2. 受益権の総数	398,937,624,109口
-----------	------------------

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2025年5月11日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2025年5月11日現在
1口当たり純資産額	1.1772円
（1万口当たり純資産額）	（11,772円）

国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド
貸借対照表

(単位：円)

2025年5月11日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	6,758,605,123
株式	591,568,944,670
派生商品評価勘定	527,679,450
未収入金	5,110,375,574
未収配当金	6,996,224,677
未収利息	173,598
差入委託証拠金	969,720,448
流動資産合計	611,931,723,540
資産合計	611,931,723,540
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	54,151,530
前受金	302,115,000
未払金	9,605,840
未払解約金	1,252,303,715
流動負債合計	1,618,176,085
負債合計	1,618,176,085
純資産の部	
元本等	
元本	123,572,416,475
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	486,741,130,980
元本等合計	610,313,547,455
純資産合計	610,313,547,455
負債純資産合計	611,931,723,540

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2024年11月12日 至 2025年5月11日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2025年5月11日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	118,594,587,643円
同期中追加設定元本額	21,884,319,177円
同期中一部解約元本額	16,906,490,345円
元本の内訳	
ファンド名	
MHAMスリーウェイオープン	234,935,632円
MHAM TOPIXオープン	2,294,855,114円
たわらノーロード 国内株式＜ラップ専用＞	3,931,413,966円
One DC 国内株式インデックスファンド	35,857,108,113円
DIAM国内株式パッシブ・ファンド	5,618,958,262円
MITO ラップ型ファンド（安定型）	1,783,573円
MITO ラップ型ファンド（中立型）	7,266,405円
MITO ラップ型ファンド（積極型）	16,297,712円
グローバル8資産ラップファンド（安定型）	20,445,880円
グローバル8資産ラップファンド（中立型）	19,441,505円
グローバル8資産ラップファンド（積極型）	8,257,633円
たわらノーロード TOPIX	3,999,836,621円
たわらノーロード バランス（8資産均等型）	2,181,360,550円
たわらノーロード バランス（堅実型）	53,175,842円
たわらノーロード バランス（標準型）	437,642,386円
たわらノーロード バランス（積極型）	834,354,667円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（保守型）	2,913,604円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（安定型）	212,413,460円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（安定成長型）	600,104,753円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（成長型）	523,111,299円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（積極型）	710,218,388円
たわらノーロード 最適化バランス（保守型）	528,072円
たわらノーロード 最適化バランス（安定型）	2,355,042円
たわらノーロード 最適化バランス（安定成長型）	42,381,272円
たわらノーロード 最適化バランス（成長型）	14,237,692円

たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	22,914,579円
マスターズ・マルチアセット・ファンド(安定型)	26,773円
マスターズ・マルチアセット・ファンド(バランス型)	1,019,741円
マスターズ・マルチアセット・ファンド(積極型)	2,569,439円
D I A M国内株式インデックスファンド<DC年金>	32,275,418,157円
Oneグローバルバランス	97,885,171円
未来のわたし(ターゲット・イヤー／～1972年生まれ向け)	110,542円
未来のわたし(ターゲット・イヤー／1973～1977年生まれ向け)	127,286円
未来のわたし(ターゲット・イヤー／1978～1982年生まれ向け)	144,628円
未来のわたし(ターゲット・イヤー／1983～1987年生まれ向け)	161,705円
未来のわたし(ターゲット・イヤー／1988～1992年生まれ向け)	175,460円
未来のわたし(ターゲット・イヤー／1993～1997年生まれ向け)	181,997円
未来のわたし(ターゲット・イヤー／1998～2002年生まれ向け)	181,997円
未来のわたし(ターゲット・イヤー／2003～2007年生まれ向け)	181,997円
D I A Mバランス・ファンド<DC年金>1安定型	953,077,866円
D I A Mバランス・ファンド<DC年金>2安定・成長型	3,426,315,216円
D I A Mバランス・ファンド<DC年金>3成長型	4,083,699,254円
D I A M DC バランス30インデックスファンド	247,997,280円
D I A M DC バランス50インデックスファンド	846,448,659円
D I A M DC バランス70インデックスファンド	1,037,319,032円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	25,276,968円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	1,007,082,023円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	12,770,585円
D I A M DC 8資産バランスファンド(新興国10)	253,315,912円
D I A M DC 8資産バランスファンド(新興国20)	325,977,616円
D I A M DC 8資産バランスファンド(新興国30)	583,947,195円
投資のソムリエ	4,819,227,779円
クルーズコントロール	132,489,605円
投資のソムリエ<DC年金>	698,824,167円
D I A M 8資産バランスファンドN<DC年金>	370,343,108円
4資産分散投資・ハイクラス<DC年金>	1,453,633,534円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	240,928,553円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	569,606,100円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	122,848,486円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	65,445,002円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	2,565,932円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	238,517,130円
4資産分散投資・スタンダード<DC年金>	695,935,035円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	61,739,133円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	240,992,696円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)	104,000,244円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)	71,096,059円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)	42,685,663円
4資産分散投資・ミドルクラス<DC年金>	827,697,339円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2065)	12,752,683円
Oneグローバル最適化バランス(安定型)<ラップ向け>	1,488,642円

Oneグローバル最適化バランス（成長型）＜ラップ向け＞	33,540,452円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2070）	129,793円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12（適格機関投資家限定）	908,478円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06（適格機関投資家限定）	881,638円
マルチアセット・インカム戦略ファンド20-08（適格機関投資家限定）	8,770,128円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09（適格機関投資家限定）	543,238円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-03（適格機関投資家限定）	964,257円
インカム重視マルチアセット運用ファンドII 2021-04（適格機関投資家限定）	2,498,647円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（内外株式債券型・シグナルヘッジ付き）2021-06（適格機関投資家限定）	89,245,587円
日本株40・外債60配分戦略ファンド2021-07（適格機関投資家限定）	359,089,128円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-09（適格機関投資家限定）	610,527円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（内外株式債券型・シグナルヘッジ付き）2022-05（適格機関投資家限定）	72,864,197円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（日米資産投資・シグナルヘッジ付き）2022-10（適格機関投資家限定）	343,518,696円
予兆モデル活用型戦略ファンド2024-01（適格機関投資家限定）	1,675,216円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（日米資産投資・シグナルヘッジ付き）2024-05（適格機関投資家限定）	347,507,769円
AMOne TOPIXインデックスファンド2025-01（適格機関投資家限定）	1,044,903,918円
投資のソムリエ・私募（適格機関投資家限定）	101,056,434円
DIAMワールドバランス25VA（適格機関投資家限定）	19,076,919円
インカム重視マルチアセット運用ファンド（適格機関投資家限定）	1,604,295円
リスクコントロール世界8資産バランスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	2,949,817円
DIAMグローバル・バランスファンド25VA（適格機関投資家限定）	18,885,642円
DIAMグローバル・バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	57,764,199円
DIAM国際分散バランスファンド30VA（適格機関投資家限定）	1,984,176円
DIAM国際分散バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	8,435,958円
DIAM国内重視バランスファンド30VA（適格機関投資家限定）	2,614,017円
DIAM国内重視バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	76,221円
DIAM世界バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	40,407円
DIAM世界バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	931,213円
DIAMバランスファンド25VA（適格機関投資家限定）	182,235,738円
DIAMバランスファンド37.5VA（適格機関投資家限定）	321,498,036円
DIAMバランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	1,013,040,394円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA（適格機関投資家限定）	7,640,314円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA2（適格機関投資家限定）	11,268,262円
DIAM アクサ グローバル バランスファンド30VA（適格機関投資家限定）	96,078,801円
DIAM世界アセットバランスファンドVA（適格機関投資家向け）	19,533,560円

D I A M世界バランスファンド5 5 V A（適格機関投資家限定）	49,778円
D I A M世界アセットバランスファンド2 V A（適格機関投資家限定）	88,671,772円
D I A M世界アセットバランスファンド4 0 V A（適格機関投資家限定）	6,653,010円
D I A M世界アセットバランスファンド2 5 V A（適格機関投資家限定）	19,687,257円
D I A M世界アセットバランスファンド3 V A（適格機関投資家限定）	41,364,613円
D I A M世界アセットバランスファンド4 V A（適格機関投資家限定）	51,802,337円
D I A M世界バランス2 5 V A（適格機関投資家限定）	13,698,902円
D I A M国内バランス3 0 V A（適格機関投資家限定）	5,119,152円
動的パッケージファンド<DC年金>	16,274,617円
コア資産形成ファンド	6,627,256円
MHAMトピックスファンド	735,009,724円
MHAM T O P I XファンドV A（適格機関投資家専用）	29,436,082円
MHAM動的パッケージファンド〔適格機関投資家限定〕	1,803,604,359円
MHAM日本株式パッシブファンド〔適格機関投資家限定〕	2,977,510,133円
計	123,572,416,475円
2. 受益権の総数	123,572,416,475口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2025年5月11日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短時間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

株式関連

種類	2025年5月11日現在			
	契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引				
先物取引				
買建	12,549,675,000	—	13,023,360,000	473,685,000
合計	12,549,675,000	—	13,023,360,000	473,685,000

（注）時価の算定方法

株価指数先物取引

- 1．原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
- 2．先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 3．契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2025年5月11日現在
1口当たり純資産額	4,9389円
（1万口当たり純資産額）	（49,389円）

為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
貸借対照表

(単位：円)

2025年5月11日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	1,861,284,846
コール・ローン	688,433,803
国債証券	271,763,523,164
派生商品評価勘定	340,108
未収利息	2,141,987,277
前払費用	446,118,878
流動資産合計	276,901,688,076
資産合計	276,901,688,076
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	4,814,876,453
未払金	16,494,075,218
未払解約金	112,593,000
流動負債合計	21,421,544,671
負債合計	21,421,544,671
純資産の部	
元本等	
元本	222,136,047,911
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	33,344,095,494
元本等合計	255,480,143,405
純資産合計	255,480,143,405
負債純資産合計	276,901,688,076

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2024年11月12日 至 2025年5月11日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2025年5月11日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	169,884,633,449円
同期中追加設定元本額	108,652,580,615円
同期中一部解約元本額	56,401,166,153円
元本の内訳	
ファンド名	
たわらノーロード 先進国債券＜為替ヘッジあり＞	14,518,332,217円
たわらノーロード バランス（堅実型）	1,785,501,610円
たわらノーロード バランス（標準型）	5,956,039,995円
たわらノーロード バランス（積極型）	3,433,461,499円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（保守型）	54,773,206円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（安定型）	2,033,826,297円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（安定成長型）	2,443,664,271円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（成長型）	460,887,026円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（積極型）	173,393円
たわらノーロード 最適化バランス（保守型）	2,932,418円
たわらノーロード 最適化バランス（安定型）	23,973,798円
たわらノーロード 最適化バランス（安定成長型）	235,292,342円
たわらノーロード 最適化バランス（成長型）	24,540,746円
たわらノーロード 最適化バランス（積極型）	91,804円
マスターズ・マルチアセット・ファンド（安定型）	152,898円
マスターズ・マルチアセット・ファンド（バランス型）	2,457,795円
マスターズ・マルチアセット・ファンド（積極型）	3,634,655円
未来のわたし（ターゲット・イヤー／～1972年生まれ向け）	1,007,845円
未来のわたし（ターゲット・イヤー／1973～1977年生まれ向け）	715,498円
未来のわたし（ターゲット・イヤー／1978～1982年生まれ向け）	467,129円
未来のわたし（ターゲット・イヤー／1983～1987年生まれ向け）	218,757円

未来のわたし（ターゲット・イヤー／１９８８～１９９２年生まれ向け）	45,061円
投資のソムリエ	77,270,944,275円
投資のソムリエ＜DC年金＞	11,205,242,355円
投資のソムリエ＜DC年金＞リスク抑制型	14,993,561,215円
リスク抑制世界８資産バランスファンド	35,470,307,140円
ワールドアセットバランス（基本コース）	1,445,358,042円
ワールドアセットバランス（リスク抑制コース）	1,286,161,941円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０４５）	899,650,217円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０５５）	467,432,936円
リスク抑制世界８資産バランスファンド（DC）	159,541,709円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０３５）	2,853,700,736円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	9,949,081,369円
９資産分散投資・スタンダード＜DC年金＞	7,529,941,221円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０４０）	980,154,323円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０５０）	508,668,338円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０６０）	304,682,382円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０６５）	97,533,848円
Oneグローバル最適化バランス（安定型）＜ラップ向け＞	8,304,653円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０７０）	963,662円
外国債券パッシブファンド２（為替フルヘッジ）（適格機関投資家限定）	18,077,962,136円
先進国債券パッシブファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）	4,890,560,526円
投資のソムリエ・私募（適格機関投資家限定）	1,619,932,694円
リスクコントロール世界８資産バランスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	49,841,471円
DIAM世界アセットバランスファンド２VA（適格機関投資家限定）	246,117,789円
DIAM世界アセットバランスファンド４０VA（適格機関投資家限定）	27,695,915円
DIAM世界アセットバランスファンド２５VA（適格機関投資家限定）	164,004,310円
DIAM世界アセットバランスファンド３VA（適格機関投資家限定）	286,945,875円
DIAM世界アセットバランスファンド４VA（適格機関投資家限定）	359,566,573円
計	222,136,047,911円
２． 受益権の総数	222,136,047,911口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2025年5月11日現在
１． 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

通貨関連

種類	2025年5月11日現在			
	契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売建	271,410,869,887	—	276,225,113,415	△4,814,243,528
アメリカ・ドル	125,880,158,349	—	128,629,949,394	△2,749,791,045
イギリス・ポンド	15,119,619,743	—	15,314,822,298	△195,202,555
イスラエル・シェケル	896,336,040	—	931,199,983	△34,863,943
オーストラリア・ドル	3,268,259,157	—	3,334,912,358	△66,653,201
オフショア・人民元	30,670,653,684	—	31,459,628,027	△788,974,343
カナダ・ドル	5,346,053,992	—	5,417,164,464	△71,110,472
シンガポール・ドル	1,084,822,589	—	1,112,162,646	△27,340,057
スウェーデン・クローナ	508,128,165	—	513,806,988	△5,678,823
デンマーク・クローネ	596,342,513	—	601,724,855	△5,382,342
ニュージーランド・ドル	812,216,077	—	824,271,491	△12,055,414
ノルウェー・クローネ	404,475,806	—	411,073,942	△6,598,136
ポーランド・ズロチ	1,686,800,370	—	1,713,104,409	△26,304,039
マレーシア・リンギット	1,178,524,830	—	1,204,478,030	△25,953,200
メキシコ・ペソ	2,098,717,760	—	2,150,291,202	△51,573,442
ユーロ	81,859,760,812	—	82,606,523,328	△746,762,516
買建	15,174,038,283	—	15,173,745,466	△292,817
アメリカ・ドル	7,036,126,720	—	7,035,909,496	△217,224
イギリス・ポンド	862,254,060	—	862,251,378	△2,682
イスラエル・シェケル	65,572,980	—	65,522,230	△50,750
オーストラリア・ドル	163,344,758	—	163,321,780	△22,978
オフショア・人民元	1,755,966,720	—	1,755,984,168	17,448
カナダ・ドル	306,854,324	—	306,871,622	17,298
シンガポール・ドル	62,990,870	—	62,996,209	5,339
スウェーデン・クローナ	48,774,777	—	48,776,081	1,304
デンマーク・クローネ	46,024,773	—	46,022,883	△1,890
ニュージーランド・ドル	46,470,277	—	46,472,765	2,488
ポーランド・ズロチ	115,067,880	—	115,052,940	△14,940
メキシコ・ペソ	130,149,810	—	130,109,721	△40,089

ユーロ	4,534,440,334	—	4,534,454,193	13,859
合計	286,584,908,170	—	291,398,858,881	△4,814,536,345

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2025年5月11日現在
1口当たり純資産額	1.1501円
(1万口当たり純資産額)	(11,501円)

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド
貸借対照表

(単位：円)

2025年5月11日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	40,337,149,016
コール・ローン	501,939,251
株式	1,652,405,404,535
投資信託受益証券	2,295,471,276
投資証券	28,983,157,290
派生商品評価勘定	978,087,532
未収入金	33,764,251
未収配当金	1,350,728,270
未収利息	12,892
差入委託証拠金	10,514,620,754
流動資産合計	1,737,400,335,067
資産合計	1,737,400,335,067
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	643,540
未払解約金	334,819,000
流動負債合計	335,462,540
負債合計	335,462,540
純資産の部	
元本等	
元本	184,725,532,571
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	1,552,339,339,956
元本等合計	1,737,064,872,527
純資産合計	1,737,064,872,527
負債純資産合計	1,737,400,335,067

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 2024年11月12日 至 2025年5月11日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 新株予約権証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。 為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2025年5月11日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	171,602,700,587円
同期中追加設定元本額	29,126,571,585円
同期中一部解約元本額	16,003,739,601円

元本の内訳

ファンド名

D I A M外国株式パッシブ・ファンド	3,647,157,358円
M I T O ラップ型ファンド（安定型）	1,235,461円
M I T O ラップ型ファンド（中立型）	5,746,978円
M I T O ラップ型ファンド（積極型）	13,102,440円
グローバル8資産ラップファンド（安定型）	14,162,222円
グローバル8資産ラップファンド（中立型）	15,375,272円
グローバル8資産ラップファンド（積極型）	6,623,920円
たわらノーロード 先進国株式	78,541,837,480円
たわらノーロード 先進国株式＜為替ヘッジあり＞	3,136,133,788円
たわらノーロード バランス（8資産均等型）	1,152,266,803円
たわらノーロード バランス（堅実型）	81,355,455円
たわらノーロード バランス（標準型）	885,500,975円
たわらノーロード バランス（積極型）	1,336,529,364円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（保守型）	1,335円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（安定型）	45,325,947円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（安定成長型）	320,383,612円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（成長型）	365,436,785円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（積極型）	615,156,803円
たわらノーロード 最適化バランス（保守型）	1,447円
たわらノーロード 最適化バランス（安定型）	557,432円
たわらノーロード 最適化バランス（安定成長型）	20,720,354円
たわらノーロード 最適化バランス（成長型）	8,864,851円
たわらノーロード 最適化バランス（積極型）	18,616,538円
たわらノーロード 全世界株式	10,358,445,879円
マスターズ・マルチアセット・ファンド（安定型）	13,151円
マスターズ・マルチアセット・ファンド（バランス型）	286,249円
マスターズ・マルチアセット・ファンド（積極型）	827,417円
D I A M外国株式インデックスファンド＜DC年金＞	58,554,884,382円
One DC 先進国株式インデックスファンド	4,018,272,626円
One グローバルバランス	51,663,352円
D I A Mバランス・ファンド＜DC年金＞1 安定型	129,905,254円
D I A Mバランス・ファンド＜DC年金＞2 安定・成長型	701,807,434円
D I A Mバランス・ファンド＜DC年金＞3 成長型	995,142,083円
D I A M DC バランス30インデックスファンド	64,003,547円
D I A M DC バランス50インデックスファンド	184,508,813円
D I A M DC バランス70インデックスファンド	214,445,526円
マネックス資産設計ファンド＜隔月分配型＞	13,969,557円
マネックス資産設計ファンド＜育成型＞	559,853,139円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	108,251,992円
D I A M DC 8資産バランスファンド（新興国10）	132,577,078円
D I A M DC 8資産バランスファンド（新興国20）	169,572,567円
D I A M DC 8資産バランスファンド（新興国30）	305,326,370円
投資のソムリエ	4,542,382,636円
クルーズコントロール	34,619,366円
投資のソムリエ＜DC年金＞	658,822,264円
D I A M 8資産バランスファンドN＜DC年金＞	194,113,460円
4資産分散投資・ハイクラス＜DC年金＞	360,112,477円
投資のソムリエ＜DC年金＞リスク抑制型	355,490,816円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	841,328,556円
ワールドアセットバランス（基本コース）	92,623,444円
ワールドアセットバランス（リスク抑制コース）	82,371,486円

投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	90,123,390円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	48,005,835円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	3,789,547円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	227,127,715円
4資産分散投資・スタンダード<DC年金>	179,297,453円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	175,825,771円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	125,036,478円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)	91,944,033円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)	52,148,942円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)	31,308,705円
4資産分散投資・ミドルクラス<DC年金>	217,437,910円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2065)	9,353,735円
Oneグローバル最適化バランス(成長型)<ラップ向け>	27,258,101円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2070)	94,492円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12(適格機関投資家限定)	120,980円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06(適格機関投資家限定)	153,145円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09(適格機関投資家限定)	54,626円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-03(適格機関投資家限定)	189,810円
インカム重視マルチアセット運用ファンドII 2021-04(適格機関投資家限定)	282,220円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(内外株式債券型・シグナルヘッジ付き)2021-06(適格機関投資家限定)	10,046,566円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-09(適格機関投資家限定)	73,404円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(内外株式債券型・シグナルヘッジ付き)2022-05(適格機関投資家限定)	10,137,837円
予兆モデル活用型戦略ファンド2024-01(適格機関投資家限定)	242,969円
MSCIコクサイ・インデックスファンド<為替ヘッジあり>(適格機関投資家限定)	490,160,347円
DIAM外国株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	13,288,395円
DIAM外国株式パッシブ私募ファンド(適格機関投資家向け)	965,679,575円
外国株式パッシブ・ファンド2(適格機関投資家限定)	1,018,584,554円
投資のソムリエ・私募(適格機関投資家限定)	95,211,403円
DIAMワールドバランス25VA(適格機関投資家限定)	4,355,067円
インカム重視マルチアセット運用ファンド(適格機関投資家限定)	227,547円
リスクコントロール世界8資産バランスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	2,841,706円
DIAMグローバル・バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	10,065,642円
DIAMグローバル・バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	30,788,220円
DIAM国際分散バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	1,057,583円
DIAM国際分散バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	6,746,234円
DIAM国内重視バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	696,393円
DIAM国内重視バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	27,060円
DIAM世界バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	21,555円
DIAM世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	744,573円
DIAMバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	64,788,012円
DIAMバランスファンド37.5VA(適格機関投資家限定)	150,060,312円

D I A M バランスファンド 5 0 V A（適格機関投資家限定）	540,425,592円
D I A M グローバル・アセット・バランス V A（適格機関投資家限定）	19,574,417円
D I A M グローバル・アセット・バランス V A 2（適格機関投資家限定）	17,271,531円
D I A M アクサ グローバル バランスファンド 3 0 V A（適格機関投資家限定）	102,615,281円
D I A M 世界アセットバランスファンド V A（適格機関投資家向け）	3,337,056円
D I A M 世界バランスファンド 5 5 V A（適格機関投資家限定）	114,158円
D I A M 世界アセットバランスファンド 2 V A（適格機関投資家限定）	31,533,576円
D I A M 世界アセットバランスファンド 4 0 V A（適格機関投資家限定）	3,548,605円
D I A M 世界アセットバランスファンド 2 5 V A（適格機関投資家限定）	10,502,375円
D I A M 世界アセットバランスファンド 3 V A（適格機関投資家限定）	14,700,982円
D I A M 世界アセットバランスファンド 4 V A（適格機関投資家限定）	27,633,381円
動的パッケージファンド<DC年金>	10,047,877円
コア資産形成ファンド	4,073,923円
たわらノーロード 先進国株式（為替ヘッジなし）<ラップ専用>	2,164,966,534円
MHAM 外国株式インデックスファンド	125,482,489円
たわらノーロード 先進国株式（為替ヘッジあり）<ラップ専用>	800,265,616円
MHAM 動的パッケージファンド [適格機関投資家限定]	1,108,199,693円
MHAM 外国株式パッシブファンド [適格機関投資家限定]	1,628,128,102円
計	184,725,532,571円
2. 受益権の総数	184,725,532,571口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2025年5月11日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

通貨関連

種類	2025年5月11日現在			
	契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売建	19,686,614,421	—	19,686,141,906	472,515
アメリカ・ドル	14,985,585,600	—	14,985,122,955	462,645
イギリス・ポンド	767,155,346	—	767,152,959	2,387
オーストラリア・ドル	382,100,081	—	382,046,331	53,750
カナダ・ドル	664,153,322	—	664,190,763	△37,441
ユーロ	2,887,620,072	—	2,887,628,898	△8,826
合計	19,686,614,421	—	19,686,141,906	472,515

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

株式関連

種類	2025年5月11日現在			
	契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 先物取引				
買建	32,841,520,802	—	33,818,492,279	976,971,477
合計	32,841,520,802	—	33,818,492,279	976,971,477

（注）時価の算定方法

株価指数先物取引

1. 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2025年5月11日現在
1口当たり純資産額	9.4035円
（1万口当たり純資産額）	（94,035円）

J-REITインデックスファンド・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2025年5月11日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	3,793,447,188
投資証券	155,752,264,500
派生商品評価勘定	270,815,030
未収入金	4,099,365,167
未収配当金	2,130,657,969
未収利息	97,436
差入委託証拠金	227,473,793
流動資産合計	166,274,121,083
資産合計	166,274,121,083
負債の部	
流動負債	
前受金	245,416,300
未払解約金	5,283,887,000
流動負債合計	5,529,303,300
負債合計	5,529,303,300
純資産の部	
元本等	
元本	67,097,872,739
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	93,646,945,044
元本等合計	160,744,817,783
純資産合計	160,744,817,783
負債純資産合計	166,274,121,083

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2024年11月12日 至 2025年5月11日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2025年5月11日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	71,341,932,935円
同期中追加設定元本額	13,404,401,323円
同期中一部解約元本額	17,648,461,519円
元本の内訳	
ファンド名	
MITO ラップ型ファンド（安定型）	100,380円
MITO ラップ型ファンド（中立型）	483,076円
MITO ラップ型ファンド（積極型）	1,138,246円
グローバル8資産ラップファンド（安定型）	1,146,114円
グローバル8資産ラップファンド（中立型）	1,290,631円
グローバル8資産ラップファンド（積極型）	578,718円
たわらノーロード 国内リート	5,927,721,209円
たわらノーロード バランス（8資産均等型）	4,603,266,644円
たわらノーロード バランス（堅実型）	51,973,345円
たわらノーロード バランス（標準型）	1,262,290,540円
たわらノーロード バランス（積極型）	1,663,781,400円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（保守型）	36,161円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（安定型）	345,880,252円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（安定成長型）	939,437,613円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（成長型）	680,339,637円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（積極型）	788,229,545円
たわらノーロード 最適化バランス（安定型）	4,280,784円
たわらノーロード 最適化バランス（安定成長型）	71,889,530円
たわらノーロード 最適化バランス（成長型）	20,694,909円
たわらノーロード 最適化バランス（積極型）	26,648,724円
マスターズ・マルチアセット・ファンド（安定型）	19,726円
マスターズ・マルチアセット・ファンド（バランス型）	403,744円
マスターズ・マルチアセット・ファンド（積極型）	1,684,224円
マネックス資産設計ファンド＜隔月分配型＞	12,074,032円
マネックス資産設計ファンド＜育成型＞	468,518,503円

マネックス資産設計ファンド エボリューション	4,539,059円
D I A M DC 8資産バランスファンド（新興国10）	158,150,802円
D I A M DC 8資産バランスファンド（新興国20）	271,328,835円
D I A M DC 8資産バランスファンド（新興国30）	533,160,497円
投資のソムリエ	883,508,583円
投資のソムリエ＜DC年金＞	128,258,493円
D I A M 8資産バランスファンドN＜DC年金＞	232,048,387円
投資のソムリエ＜DC年金＞リスク抑制型	309,198,062円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	733,070,968円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2045）	14,370,648円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2055）	7,777,001円
リスク抑制世界8資産バランスファンド（DC）	3,296,261円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2035）	44,502,996円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	635,232,234円
9資産分散投資・スタンダード＜DC年金＞	147,431,950円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2040）	16,353,055円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2050）	8,426,255円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2060）	5,064,312円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2065）	1,500,813円
Oneグローバル最適化バランス（成長型）＜ラップ向け＞	39,004,922円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2070）	16,981円
Jリートインデックスファンド（DC）	89,527,503円
MHAM J-REITインデックスファンド（隔月決算型）	29,668,837円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12（適格機関投資家限定）	99,787,052円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（株式先物活用型）20-04（適格機関投資家限定）	215,553,192円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06（適格機関投資家限定）	100,149,557円
マルチアセット・インカム戦略ファンド20-08（適格機関投資家限定）	22,325,422円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09（適格機関投資家限定）	60,335,125円
固定比率マルチアセット戦略ファンド（米ドル建日本政府保証債活用型）（適格機関投資家限定）	200,104,977円
低リスク・損失抑制型マルチアセット戦略ファンド（適格機関投資家限定）	77,854,282円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（株式先物活用型・シグナルヘッジ付き）21-03（適格機関投資家限定）	595,707,173円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-03（適格機関投資家限定）	122,130,900円
インカム重視マルチアセット運用ファンドII 2021-04（適格機関投資家限定）	254,073,180円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（シグナルヘッジ付き）2021-05（適格機関投資家限定）	94,111,807円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（シグナルヘッジ付き）2021-07（適格機関投資家限定）	154,959,394円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（シグナルヘッジ付き）2021-08（適格機関投資家限定）	108,127,588円
低リスク・損失抑制型マルチアセット戦略ファンド2021-09（適格機関投資家限定）	77,423,050円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-09（適格機関投資家限定）	67,499,662円

マルチアセット・インカム戦略ファンド（シグナルヘッジ付き）2021-09（適格機関投資家限定）	108,116,899円
固定比率マルチアセット戦略ファンド2021-10（適格機関投資家限定）	197,078,820円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（シグナルヘッジ付き）2021-12（適格機関投資家限定）	155,834,392円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（日米資産投資・シグナルヘッジ付き）2022-10（適格機関投資家限定）	210,646,688円
予兆モデル活用型戦略ファンド2024-01（適格機関投資家限定）	163,810,097円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（株式先物活用型・シグナルヘッジ付き）24-04（適格機関投資家限定）	307,482,888円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（日米資産投資・シグナルヘッジ付き）2024-05（適格機関投資家限定）	213,082,875円
D I A M J-REITインデックスファンド（適格機関投資家向け）	1,878,580,361円
投資のソムリエ・私募（適格機関投資家限定）	18,703,268円
日米資産配分戦略ファンド（インカム重視型）（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）	169,356,869円
インカム重視マルチアセット運用ファンド（適格機関投資家限定）	166,837,050円
リスクコントロール世界8資産バランスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	571,197円
D I A Mグローバル・リスクファクター・パリティ戦略ファンド（適格機関投資家限定）	476,345,543円
MHAM J-REITインデックスファンド〈DC年金〉	6,440,616,279円
MHAM J-REITインデックスファンド（毎月決算型）	25,504,672,952円
MHAM J-REITインデックスファンド（年1回決算型）	2,799,611,574円
たわらノーロード 国内リート<ラップ専用>	4,867,037,485円
計	67,097,872,739円
2. 受益権の総数	67,097,872,739口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2025年5月11日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

不動産投信関連

種類	2025年5月11日現在			
	契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 先物取引 買建	4,665,766,700	—	4,936,896,000	271,129,300
合計	4,665,766,700	—	4,936,896,000	271,129,300

（注）時価の算定方法

不動産投信指数先物取引

1. 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2025年5月11日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	2.3957円 (23,957円)

外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド
貸借対照表

(単位：円)

2025年5月11日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	1,082,706,135
コール・ローン	81,069,871
投資信託受益証券	9,497,170,976
投資証券	82,904,045,867
派生商品評価勘定	1,818,094
未収入金	31,263,796
未収配当金	136,163,912
未収利息	2,082
差入委託証拠金	378,996,809
流動資産合計	94,113,237,542
資産合計	94,113,237,542
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,121,463
未払金	3,713,603,226
未払解約金	21,069,000
流動負債合計	3,736,793,689
負債合計	3,736,793,689
純資産の部	
元本等	
元本	44,368,972,506
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	46,007,471,347
元本等合計	90,376,443,853
純資産合計	90,376,443,853
負債純資産合計	94,113,237,542

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 2024年11月12日 至 2025年5月11日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。 為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2025年5月11日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	43,978,375,279円
同期中追加設定元本額	16,097,851,840円
同期中一部解約元本額	15,707,254,613円
元本の内訳	
ファンド名	
たわらノーロード 先進国リート（為替ヘッジなし）＜ラップ専用＞	5,596,207,265円
MITO ラップ型ファンド（安定型）	1,786,514円
MITO ラップ型ファンド（中立型）	8,791,377円
MITO ラップ型ファンド（積極型）	20,539,799円
グローバル8資産ラップファンド（安定型）	20,482,195円
グローバル8資産ラップファンド（中立型）	23,521,770円
グローバル8資産ラップファンド（積極型）	10,342,124円
たわらノーロード 先進国リート	16,660,651,431円
たわらノーロード 先進国リート＜為替ヘッジあり＞	297,087,300円
たわらノーロード バランス（8資産均等型）	5,226,553,699円

たわらノーロード バランス(堅実型)	31,230,760円
たわらノーロード バランス(標準型)	754,179,915円
たわらノーロード バランス(積極型)	1,840,185,497円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定型)	51,987,612円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定成長型)	514,384,208円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(成長型)	643,491,528円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(積極型)	1,102,879,263円
たわらノーロード 最適化バランス(安定型)	637,508円
たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)	34,667,629円
たわらノーロード 最適化バランス(成長型)	18,278,942円
たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	42,821,526円
One DC 先進国リートインデックスファンド	3,603,479,717円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	13,745,873円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	553,920,418円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	77,596,840円
D I A M DC 8資産バランスファンド(新興国10)	174,621,042円
D I A M DC 8資産バランスファンド(新興国20)	302,952,694円
D I A M DC 8資産バランスファンド(新興国30)	623,543,662円
投資のソムリエ	2,180,226,345円
投資のソムリエ<DC年金>	316,402,415円
D I A M 8資産バランスファンドN<DC年金>	261,681,414円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	381,571,538円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	902,564,616円
ワールドアセットバランス(基本コース)	213,084,759円
ワールドアセットバランス(リスク抑制コース)	189,493,298円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	32,588,092円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	17,426,804円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	4,067,807円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	98,950,049円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	298,667,441円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	169,428,821円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)	36,608,781円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)	18,998,250円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)	11,419,476円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2065)	3,415,671円
Oneグローバル最適化バランス(成長型)<ラップ向け>	61,812,757円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2070)	37,611円
D I A Mパッシブ資産分散ファンド	320,487,783円
D I A M外国リートインデックスファンド<DC年金>	445,843,501円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12(適格機関投資家限定)	217,802円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06(適格機関投資家限定)	647,540円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09(適格機関投資家限定)	125,270円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-03(適格機関投資家限定)	980,574円
インカム重視マルチアセット運用ファンドII 2021-04(適格機関投資家限定)	711,941円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-09(適格機関投資家限定)	501,108円
予兆モデル活用型戦略ファンド2024-01(適格機関投資家限定)	5,202円
投資のソムリエ・私募(適格機関投資家限定)	45,866,709円

インカム重視マルチアセット運用ファンド（適格機関投資家限定）	572,716円
リスクコントロール世界8資産バランスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	1,376,831円
D I A M世界アセットバランスファンドVA（適格機関投資家向け）	30,262,505円
D I A M世界アセットバランスファンド2VA（適格機関投資家限定）	72,358,971円
計	44,368,972,506円
2. 受益権の総数	44,368,972,506口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2025年5月11日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

通貨関連

種類	2025年5月11日現在			
	契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引 為替予約取引 買建				
アメリカ・ドル	3,543,496,330	—	3,543,362,113	△134,217
イギリス・ポンド	2,682,289,440	—	2,682,197,440	△92,000
オーストラリア・ドル	158,193,580	—	158,192,842	△738
カナダ・ドル	325,979,500	—	325,930,150	△49,350
シンガポール・ドル	31,399,140	—	31,400,910	1,770
ニュージーランド・ドル	140,104,250	—	140,116,125	11,875
ユーロ	6,872,360	—	6,872,696	336
韓国・ウォン	147,235,050	—	147,235,320	270
香港・ドル	8,287,200	—	8,296,000	8,800
	43,135,810	—	43,120,630	△15,180
合計	3,543,496,330	—	3,543,362,113	△134,217

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

２． 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

３． 換算において円未満の端数は切捨てております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

不動産投信関連

種類	2025年5月11日現在			
	契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 先物取引 買建	972,511,493	—	972,342,341	△169,152
合計	972,511,493	—	972,342,341	△169,152

（注）時価の算定方法

不動産投信指数先物取引

１． 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

２． 先物取引の残高表示は、契約額によっております。

３． 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2025年5月11日現在
1口当たり純資産額	2.0369円
（1万口当たり純資産額）	（20,369円）

エマージング債券パッシブ・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	2025年5月11日現在
資産の部	
流動資産	
預金	7,338,661,562
コール・ローン	781,882,748
国債証券	80,159,325,836
派生商品評価勘定	1,236,553
未収入金	5,161,420,660
未収利息	702,100,974
前払費用	238,278,569
流動資産合計	94,382,906,902
資産合計	94,382,906,902
負債の部	
流動負債	
未払金	11,566,019,522
未払解約金	926,000
流動負債合計	11,566,945,522
負債合計	11,566,945,522
純資産の部	
元本等	
元本	34,993,404,862
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	47,822,556,518
元本等合計	82,815,961,380
純資産合計	82,815,961,380
負債純資産合計	94,382,906,902

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2024年11月12日 至 2025年5月11日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2025年5月11日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	50,755,519,162円
同期中追加設定元本額	19,484,353,009円
同期中一部解約元本額	35,246,467,309円
元本の内訳	
ファンド名	
たわらノーロード バランス（8資産均等型）	4,494,741,394円
たわらノーロード バランス（堅実型）	212,955,310円
たわらノーロード バランス（標準型）	765,163,733円
たわらノーロード バランス（積極型）	384,366,208円
たわらノーロード 最適化バランス（保守型）	727,414円
たわらノーロード 最適化バランス（安定型）	4,870,175円
たわらノーロード 最適化バランス（安定成長型）	58,460,584円
たわらノーロード 最適化バランス（成長型）	10,232,508円
たわらノーロード 最適化バランス（積極型）	6,758,805円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	45,501,356円
D I A M DC 8資産バランスファンド（新興国10）	256,152,844円
D I A M DC 8資産バランスファンド（新興国20）	437,992,852円
D I A M DC 8資産バランスファンド（新興国30）	888,683,505円
投資のソムリエ	6,811,777,444円
クルーズコントロール	128,958,643円
投資のソムリエ＜DC年金＞	989,043,794円
D I A M 8資産バランスファンドN＜DC年金＞	375,852,870円
投資のソムリエ＜DC年金＞リスク抑制型	1,114,336,502円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	2,632,681,916円
ワールドアセットバランス（基本コース）	180,230,297円
ワールドアセットバランス（リスク抑制コース）	160,302,260円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2045）	110,481,946円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2055）	58,847,728円
リスク抑制世界8資産バランスファンド（DC）	11,868,617円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2035）	337,048,648円

リスクコントロール世界資産分散ファンド	500,269,723円
9資産分散投資・スタンダード＜DC年金＞	242,725,187円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2040）	123,447,056円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2050）	63,928,071円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2060）	38,382,053円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2065）	11,466,116円
Oneグローバル最適化バランス（安定型）＜ラップ向け＞	1,955,607円
Oneグローバル最適化バランス（成長型）＜ラップ向け＞	9,909,765円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2070）	118,086円
エマージング債券リスク抑制型（適格機関投資家限定）	11,481,475,726円
投資のソムリエ・私募（適格機関投資家限定）	142,756,663円
高度リスク分散・安定型戦略ファンド（適格機関投資家限定）	498,176,320円
高度リスク分散・安定型戦略ファンド2（適格機関投資家限定）	384,668,433円
リスクコントロール世界8資産バランスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	4,376,057円
DIAM世界アセットバランスファンド2VA（適格機関投資家限定）	61,129,740円
DIAM世界アセットバランスファンド3VA（適格機関投資家限定）	28,499,400円
DIAMグローバル・リスクファクター・パリティ戦略ファンド（適格機関投資家限定）	922,083,506円
計	34,993,404,862円
2. 受益権の総数	34,993,404,862口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2025年5月11日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

通貨関連

種類	2025年5月11日現在			
	契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引 為替予約取引				

売建	500,000,000	—	499,984,564	15,436
アメリカ・ドル	500,000,000	—	499,984,564	15,436
買建	80,000,000	—	81,221,117	1,221,117
アメリカ・ドル	80,000,000	—	81,221,117	1,221,117
合計	580,000,000	—	581,205,681	1,236,553

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2025年5月11日現在
1口当たり純資産額	2.3666円
(1万口当たり純資産額)	(23,666円)

エマージング株式パッシブ・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2025年5月11日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	5,692,092,830
コール・ローン	116,556,550
株式	111,149,931,431
投資信託受益証券	631,196,050
投資証券	106,101,183
派生商品評価勘定	144,497,130
未収入金	2,393,648
未収配当金	187,190,597
未収利息	2,992
差入委託証拠金	1,933,131,521
流動資産合計	119,963,093,932
資産合計	119,963,093,932
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	4,781,875
未払解約金	17,342,000
流動負債合計	22,123,875
負債合計	22,123,875
純資産の部	
元本等	
元本	65,892,750,767
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	54,048,219,290
元本等合計	119,940,970,057
純資産合計	119,940,970,057
負債純資産合計	119,963,093,932

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 2024年11月12日 至 2025年5月11日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。 為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2025年5月11日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	54,675,783,422円
同期中追加設定元本額	17,073,303,119円
同期中一部解約元本額	5,856,335,774円
元本の内訳	
ファンド名	
D I A M新興国株式インデックスファンド<DC年金>	11,165,852,487円
たわらノーロード 新興国株式<ラップ専用>	9,280,318,377円
M I T O ラップ型ファンド（安定型）	2,221,323円
M I T O ラップ型ファンド（中立型）	10,336,212円

MITO ラップ型ファンド(積極型)	23,369,442円
グローバル8資産ラップファンド(安定型)	25,463,784円
グローバル8資産ラップファンド(中立型)	27,651,785円
グローバル8資産ラップファンド(積極型)	11,974,674円
たわらノーロード 新興国株式	16,747,059,227円
たわらノーロード バランス(8資産均等型)	5,932,440,271円
たわらノーロード バランス(堅実型)	35,607,312円
たわらノーロード バランス(標準型)	170,033,600円
たわらノーロード バランス(積極型)	348,451,373円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(保守型)	93,091円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定型)	491,029円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定成長型)	116,084,947円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(成長型)	215,374,136円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(積極型)	356,351,676円
たわらノーロード 最適化バランス(安定型)	11,703円
たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)	9,814,695円
たわらノーロード 最適化バランス(成長型)	6,806,289円
たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	9,091,996円
たわらノーロード 全世界株式	6,604,123,959円
One DC 新興国株式インデックスファンド	2,376,933,776円
未来のわたし(ターゲット・イヤー／～1972年生まれ向け)	80,326円
未来のわたし(ターゲット・イヤー／1973～1977年生まれ向け)	92,975円
未来のわたし(ターゲット・イヤー／1978～1982年生まれ向け)	105,624円
未来のわたし(ターゲット・イヤー／1983～1987年生まれ向け)	117,076円
未来のわたし(ターゲット・イヤー／1988～1992年生まれ向け)	126,338円
未来のわたし(ターゲット・イヤー／1993～1997年生まれ向け)	131,318円
未来のわたし(ターゲット・イヤー／1998～2002年生まれ向け)	131,318円
未来のわたし(ターゲット・イヤー／2003～2007年生まれ向け)	131,318円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	370,407,528円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国10)	339,788,052円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国20)	583,426,096円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国30)	1,189,304,211円
投資のソムリエ	3,918,354,182円
クルーズコントロール	181,592,811円
投資のソムリエ<DC年金>	571,913,641円
DIAM 8資産バランスファンドN<DC年金>	500,169,310円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	666,092,216円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	1,598,564,901円
ワールドアセットバランス(基本コース)	482,372,235円
ワールドアセットバランス(リスク抑制コース)	428,964,955円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	37,064,324円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	19,894,804円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	5,798,069円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	141,999,950円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	758,108,578円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	322,905,258円

投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０４０）	41,574,888円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０５０）	21,671,095円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０６０）	13,014,298円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０６５）	3,892,083円
Oneグローバル最適化バランス（成長型）＜ラップ向け＞	13,319,627円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０７０）	40,433円
投資のソムリエ・私募（適格機関投資家限定）	83,273,003円
リスクコントロール世界８資産バランスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	1,946,054円
DIAM世界アセットバランスファンド２VA（適格機関投資家限定）	82,149,707円
DIAM世界アセットバランスファンド３VA（適格機関投資家限定）	38,275,001円
計	65,892,750,767円
２． 受益権の総数	65,892,750,767口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2025年5月11日現在
１． 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２． 時価の算定方法	（１）有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 （２）デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
３． 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

通貨関連

種類	2025年5月11日現在			
	契約額等（円）	うち １年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売建	3,573,209,396	—	3,573,128,747	80,649
アメリカ・ドル	3,571,120,000	—	3,571,009,750	110,250
クウェート・ディナール	2,089,396	—	2,118,997	△29,601
買建	2,089,396	—	2,105,727	16,331
アメリカ・ドル	2,089,396	—	2,105,727	16,331
合計	3,575,298,792	—	3,575,234,474	96,980

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買取相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 - ①計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買取相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 - ②計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買取相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - ・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買取相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。
 - ・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買取相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買取相場の仲値を用いております。
 2. 計算日に対顧客先物売買取相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買取相場の仲値で評価しております。
 3. 換算において円未満の端数は切捨てております。
- ※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

株式関連

種類	2025年5月11日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち 1年超		
市場取引 先物取引 買建	4,406,606,031	—	4,546,224,306	139,618,275
合計	4,406,606,031	—	4,546,224,306	139,618,275

（注）時価の算定方法

株価指数先物取引

1. 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2025年5月11日現在
1口当たり純資産額	1.8202円
（1万口当たり純資産額）	（18,202円）

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

（2025年5月30日現在）

資本金の額	20億円
発行する株式総数※	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)

※種類株式の発行が可能

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2025年5月30日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,492,132,655,512
追加型株式投資信託	758	17,188,669,521,220
単位型公社債投資信託	20	28,724,961,105
単位型株式投資信託	188	987,971,846,002
合計	992	19,697,498,983,839

（３）【その他】

（１）定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社は2024年12月25日付でPayPayアセットマネジメント株式会社が実施した第三者割当増資を引き受け、同社への出資比率が23.4%から49.9%に引き上がりました。

（２）訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
2. 財務諸表の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第40期事業年度（自2024年4月1日至2025年3月31日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

（単位：百万円）

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	41,183	40,201
有価証券	—	0
金銭の信託	28,143	31,340
未収委託者報酬	19,018	19,595
未収運用受託報酬	3,577	4,015
未収投資助言報酬	315	359
未収収益	6	11
前払費用	1,510	1,758
その他	2,088	2,106
流動資産計	95,843	99,390
固定資産		
有形固定資産	1,093	1,361
建物	※1 918	※1 841
器具備品	※1 130	※1 352
リース資産	※1 5	※1 3
建設仮勘定	39	163
無形固定資産	4,495	3,771
ソフトウェア	2,951	2,740
ソフトウェア仮勘定	1,543	1,030
電話加入権	0	0
投資その他の資産	8,935	9,039
投資有価証券	184	183
関係会社株式	4,447	4,037
長期差入保証金	768	760
繰延税金資産	3,406	3,842
その他	128	215
固定資産計	14,524	14,172
資産合計	110,368	113,562

（単位：百万円）

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	1,982	227
リース債務	1	1
未払金	8,970	8,823
未払収益分配金	1	1
未払償還金	0	0
未払手数料	8,246	8,596
その他未払金	721	225
未払費用	8,616	9,265
未払法人税等	3,676	4,277
未払消費税等	1,497	1,606
賞与引当金	1,927	2,198
役員賞与引当金	52	60
流動負債計	26,725	26,462
固定負債		
リース債務	4	2
退職給付引当金	2,719	2,715
時効後支払損引当金	73	64
固定負債計	2,796	2,781
負債合計	29,521	29,244
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	19,552	19,552
資本準備金	2,428	2,428
その他資本剰余金	17,124	17,124
利益剰余金	59,294	62,765
利益準備金	123	123
その他利益剰余金	59,170	62,642
別途積立金	31,680	31,680
繰越利益剰余金	27,490	30,962
株主資本計	80,846	84,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
評価・換算差額等計	△0	△0
純資産合計	80,846	84,318
負債・純資産合計	110,368	113,562

（２）【損益計算書】

（単位：百万円）

	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）		第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	
営業収益				
委託者報酬	102,113		112,281	
運用受託報酬	17,155		17,981	
投資助言報酬	2,211		2,374	
その他営業収益	26		30	
営業収益計		121,507		132,668
営業費用				
支払手数料	44,366		49,384	
広告宣伝費	329		401	
公告費	0		0	
調査費	35,468		39,013	
調査費	13,277		14,703	
委託調査費	22,190		24,309	
委託計算費	558		522	
営業雑経費	823		774	
通信費	36		38	
印刷費	598		538	
協会費	65		67	
諸会費	44		47	
支払販売手数料	78		81	
営業費用計		81,545		90,097
一般管理費				
給料	10,763		11,477	
役員報酬	164		181	
給料・手当	9,425		10,148	
賞与	1,173		1,147	
交際費	34		59	
寄付金	15		12	
旅費交通費	162		246	
租税公課	489		668	
不動産賃借料	1,030		1,085	
退職給付費用	412		421	
固定資産減価償却費	1,567		1,457	
福利厚生費	46		57	
修繕費	1		0	
賞与引当金繰入額	1,927		2,198	
役員賞与引当金繰入額	52		60	
機器リース料	0		0	
事務委託費	3,379		3,261	
事務用消耗品費	46		43	
器具備品費	3		2	
諸経費	240		313	
一般管理費計		20,172		21,366
営業利益		19,788		21,204

（単位：百万円）

	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）		第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	
営業外収益				
受取利息	4		12	
受取配当金	※1 899		※1 450	
時効成立分配金・償還金	0		0	
雑収入	18		11	
時効後支払損引当金戻入額	35		7	
営業外収益計		959		482
営業外費用				
為替差損	19		39	
金銭の信託運用損	1,008		329	
早期割増退職金	6		6	
雑損失	0		—	
営業外費用計		1,034		374
経常利益		19,712		21,312
特別利益				
固定資産売却益	—		※2 6	
特別利益計		—		6
特別損失				
固定資産除却損	6		13	
関係会社株式評価損	1,362		31	
減損損失	※3 231		—	
関係会社清算損	—		25	
特別損失計		1,601		70
税引前当期純利益		18,111		21,247
法人税、住民税及び事業税		5,769		7,356
法人税等調整額		△510		△435
法人税等合計		5,258		6,920
当期純利益		12,852		14,326

（３）【株主資本等変動計算書】

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	25,678	57,481	79,034
当期変動額									
剰余金の配当							△11,040	△11,040	△11,040
当期純利益							12,852	12,852	12,852
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,812	1,812	1,812
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	27,490	59,294	80,846

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	△0	79,034
当期変動額			
剰余金の配当			△11,040
当期純利益			12,852
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	1,812
当期末残高	△0	△0	80,846

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	27,490	59,294	80,846
当期変動額									
剰余金の配当							△ 10,855	△ 10,855	△ 10,855
当期純利益							14,326	14,326	14,326
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,471	3,471	3,471
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	30,962	62,765	84,318

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	△0	80,846
当期変動額			
剰余金の配当			△ 10,855
当期純利益			14,326
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	3,471
当期末残高	△0	△0	84,318

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 … 8～18年 器具備品 … 3～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 (1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 (2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 (3) 投資助言報酬 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年2回又は4回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 (4) 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。
-----------------------	---

（未適用の会計基準等）

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用权資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

（百万円）

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
建物	630	740
器具備品	769	662
リース資産	3	5

（損益計算書関係）

※1. 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

（百万円）

	第39期 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
受取配当金	895	438

※2. 固定資産売却益

固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	第39期 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
ソフトウェア	—	6

※3. 減損損失

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

（百万円）

場所	用途	種類	減損損失
本社	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	231

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業別に資産をグルーピングしております。当社の資産運用業に係るソフトウェア開発計画の大幅な延期に伴い、当該計画に係るソフトウェア仮勘定について、回収可能額まで減額し、当該減少額231百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能額は使用価値により測定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、備忘価額の1円として評価しております。

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当事業年度については、該当事項ありません。

（株主資本等変動計算書関係）

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,490	—	—	24,490
A種種類株式	15,510	—	—	15,510
合計	40,000	—	—	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,040	276,000	2023年3月31日	2023年6月19日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生（予定）日
2024年6月17日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	10,280	257,000	2024年3月31日	2024年6月18日
	A種種 類株式					

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,490	—	—	24,490
A種種類株式	15,510	—	—	15,510
合計	40,000	—	—	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金（財 産）の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月15日 みなし株主総会	普通 株式	575	14,390	2024年4月1日	2024年4月1日
	A種種類 株式				
2024年6月17日 定時株主総会	普通株式	10,280	257,000	2024年3月31日	2024年6月18日
	A種種類 株式				

会社法第319条第1項に基づき、2024年3月15日に決議があったものとみなされた株主総会での配当決議は当社の子会社であったAsset Management One USA Inc.（以下「AM-One USA」という）の全株式の現物配当であります。

本現物配当は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）の子会社である米州みずほLLC（以下「米州みずほ」という）が、2024年10月1日に米国外国銀行規制上の中間持株会社へ移行することに伴う規制上の対応として実施したものです。

当社が100%保有していたAM-One USAの議決権は、本現物配当後、米州みずほが議決権の51%を、第一生命ホールディングス株式会社（以下「DL」という）が議決権の49%をそれぞれ保有します。当社を通じてMHFGとDLが間接的に保有していたAM-One USA株式の議決権比率と同等となります。

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2025年6月16日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生（予定）日
2025年6月16日 定時株主総会	普通株式 A種種類株式	利益 剰余金	11,440	286,000	2025年3月31日	2025年6月17日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に其他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第39期（2024年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	28,143	28,143	—
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	—
資産計	28,145	28,145	—

第40期（2025年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券	0	0	—
(2) 金銭の信託	31,340	31,340	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	0	0	—
資産計	31,342	31,342	—

（注1）現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第39期（2024年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	41,183	—	—	—
(2) 金銭の信託	28,143	—	—	—
(3) 未収委託者報酬	19,018	—	—	—
(4) 未収運用受託報酬	3,577	—	—	—
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	—	1	—	—
合計	91,923	1	—	—

第40期（2025年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	40,201	—	—	—
(2) 有価証券	0	—	—	—
(3) 金銭の信託	31,340	—	—	—
(4) 未収委託者報酬	19,595	—	—	—
(5) 未収運用受託報酬	4,015	—	—	—
(6) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	—	0	—	—
合計	95,154	0	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

第39期（2024年3月31日現在）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 金銭の信託	—	28,143	—	28,143
(2) 投資有価証券 其他有価証券	—	1	—	1
資産計	—	28,145	—	28,145

第40期（2025年3月31日現在）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 有価証券	—	0	—	0
(2) 金銭の信託	—	31,340	—	31,340
(3) 投資有価証券 其他有価証券	—	0	—	0
資産計	—	31,342	—	31,342

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券

有価証券は市場における取引価格が存在しない投資信託であり、基準価額を時価としております。

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（預金・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券は市場における取引価格が存在しない投資信託であり、基準価額を時価としております。

（注2）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。
これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項に従い、2. 金融商品の時価等に関する事項及び3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

(百万円)

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
投資有価証券（其他有価証券）		
非上場株式	182	182
関係会社株式		
非上場株式	4,447	4,037

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（第39期の貸借対照表計上額4,447百万円、第40期の貸借対照表計上額4,037百万円）については市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

2. その他有価証券

第39期（2024年3月31日現在）

（百万円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	△0
小計	1	2	△0
合計	1	2	△0

（注）非上場株式（貸借対照表計上額182百万円）については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

第40期（2025年3月31日現在）

（百万円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	△0
小計	1	2	△0
合計	1	2	△0

（注）非上場株式（貸借対照表計上額182百万円）については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について1,362百万円（関係会社株式1,362百万円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について31百万円（関係会社株式31百万円）減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（百万円）

	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
退職給付債務の期首残高	2,698	2,760
勤務費用	296	299
利息費用	2	2
数理計算上の差異の発生額	9	18
退職給付の支払額	△246	△321
退職給付債務の期末残高	2,760	2,759

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（百万円）

	第39期 （2024年3月31日現在）	第40期 （2025年3月31日現在）
非積立型制度の退職給付債務	2,760	2,759
未積立退職給付債務	2,760	2,759
未認識数理計算上の差異	△40	△44
未認識過去勤務費用	0	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,719	2,715
退職給付引当金	2,719	2,715
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,719	2,715

（3）退職給付費用及びその内訳項目の金額

（百万円）

	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
勤務費用	296	299
利息費用	2	2
数理計算上の差異の費用処理額	13	14
過去勤務費用の費用処理額	△0	△0
その他	△4	△4
確定給付制度に係る退職給付費用	307	312

（注）上記退職給付費用以外に早期割増退職金として、前事業年度において6百万円、当事業年度において6百万円を営業外費用に計上しております。

（4）数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第39期 （2024年3月31日現在）	第40期 （2025年3月31日現在）
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00%～3.56%	1.00%～3.56%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度104百万円、当事業年度108百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税	195	259
未払事業所税	9	10
賞与引当金	590	673
未払法定福利費	98	106
運用受託報酬	351	555
資産除去債務	17	20
減価償却超過額（一括償却資産）	12	5
減価償却超過額	91	66
繰延資産償却超過額（税法上）	331	407
退職給付引当金	832	855
時効後支払損引当金	22	20
ゴルフ会員権評価損	6	2
関係会社株式評価損	761	774
投資有価証券評価損	4	4
減損損失	70	73
その他	8	6
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延税金資産合計	3,406	3,842
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産の純額	3,406	3,842

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
法定実効税率	30.62 %	30.62 %
（調整）		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.44 %	△0.64 %
税制非適格現物配当益金算入項目	—	3.56 %
税率変更による影響	—	△0.18 %
その他	△0.14 %	△0.79 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.04 %	32.57 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

税法の改正に伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産が37百万円増加し、法人税等調整額が37百万円減少しております。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

①MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、②TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、③DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率（*）	1	0.0154

（*）普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」①の吸収合併及び②の吸収分割については共通支配下の取引として処理し、③の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212百万円

取得原価 144,212百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a.発生したのれん金額 76,224百万円

b.発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c.のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a.資産の額 資産合計 40,451百万円

うち現金・預金 11,605百万円

うち金銭の信託 11,792百万円

b.負債の額 負債合計 9,256百万円

うち未払手数料及び未払費用 4,539百万円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a.無形固定資産に配分された金額 53,030百万円

b.主要な種類別の内訳

顧客関連資産 53,030百万円

c.全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
流動資産	－百万円	－百万円
固定資産	60,761百万円	53,066百万円
資産合計	60,761百万円	53,066百万円
流動負債	－百万円	－百万円
固定負債	1,957百万円	561百万円
負債合計	1,957百万円	561百万円
純資産	58,804百万円	52,505百万円
(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。		
のれん	47,640百万円	43,829百万円
顧客関連資産	17,109百万円	13,661百万円

(2) 損益計算書項目

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	－百万円	－百万円
営業利益	△7,649百万円	△7,259百万円
経常利益	△7,649百万円	△7,259百万円
税引前当期純利益	△7,649百万円	△7,259百万円
当期純利益	△6,474百万円	△6,298百万円
1株当たり当期純利益	△161,850円28銭	△157,468円47銭
(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。		
のれんの償却額	3,811百万円	3,811百万円
顧客関連資産の償却額	3,837百万円	3,447百万円

(共通支配下の取引等)

当社は、2024年4月1日に株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という。親会社）及び第一生命ホールディングス株式会社（その他の関係会社）へ以下の現物配当を行いました。

1. 取引の概要

(1) 取引内容

Asset Management One USA Inc.(当社の子会社)株式の現物配当

(2) 効力発生日

2024年4月1日

(3) 取引の総額

575百万円

(4) その他取引の概要に関する事項

本現物配当は、MHFGの子会社である米州みずほLLCが、2024年10月1日に米国外国銀行規制上の中間持株会社へ移行することに伴う規制上の対応として実施したものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（収益認識関係）

1. 収益の分解情報

収益の構成は次の通りです。

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
委託者報酬	102,113百万円	111,988百万円
運用受託報酬	15,156百万円	16,520百万円
投資助言報酬	2,211百万円	2,374百万円
成功報酬（注）	1,999百万円	1,754百万円
その他営業収益	26百万円	30百万円
合計	121,507百万円	132,668百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬及び運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6.収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（1）サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（持分法損益等）

当社はPayPayアセットマネジメント株式会社の株式を取得し持分法適用関連会社としておりますが、重要性が乏しいため、関連会社に対する投資の金額等の記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）親会社及び法人主要株主等

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当はありません。

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金	事業 の 内容 又は 職 業	議決権 等の 所有 (被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任 等	事業上 の 関係				
親会社	株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区	22,567 億円	持株会社	(被所有) 直接 51%	—	持株会社	現物配当	402	-	-
その他の関係会社	第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区	3,443 億円	持株会社	(被所有) 直接 49%	—	持株会社	現物配当	172	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）現物配当の詳細については、（株主資本等変動計算書関係）2. 配当に関する事項及び（企業結合等関係）（共通支配下の取引等）に記載しております。

（2）子会社及び関連会社等

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当はありません。

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当はありません。

（3）兄弟会社等

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金	事業 の 内容 又は 職 業	議決権 等の 所有 (被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任 等	事業上 の 関係				
親会社の	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040 億円	銀行業	—	—	当社設定投資信託の販売	投資信託の 販売代行手 数料	8,140	未払 手数料	1,870
子会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	1,251 億円	証券業	—	—	当社設定投資信託の販売	投資信託の 販売代行手 数料	16,655	未払 手数料	3,137

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

（注2）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金	事業 の 内容 又は 職 業	議決権 等の 所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼 任 等	事業上 の 関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行 業	—	—	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	9,048	未払 手数料	1,976
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券 業	—	—	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	20,086	未払 手数料	3,306

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

（注2）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

（東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません

(1株当たり情報)

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,021,173円74銭	2,107,956円73銭
1株当たり当期純利益金額	321,310円79銭	358,173円51銭

（注1）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注2）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益金額	12,852百万円	14,326百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	—	—
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	12,852百万円	14,326百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
（うち普通株式）	(24,490株)	(24,490株)
（うちA種種類株式）	(15,510株)	(15,510株)

（注1）A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

独立監査人の監査報告書

2025年5月22日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 稲 葉 宏 和
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注１）上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

（注２）XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年7月11日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 稲葉 宏和
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているリスクコントロール世界資産分散ファンドの2024年11月12日から2025年5月11日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リスクコントロール世界資産分散ファンドの2025年5月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年11月12日から2025年5月11日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注１）上記の中間監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

（注２）XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。